

# 特別支援学校における学校図書館の利用・活用の現状と課題

—全国の特別支援学校を対象とした実態調査の結果から—

野口 武悟（専修大学文学部）

takenori@isc.senshu-u.ac.jp

## 1. はじめに

現行の「学習指導要領」では小学校、中学校、高等学校とともに、特別支援学校においても「学校図書館の利用・活用」が求められている。また、2007年度から、従来の特殊教育は特別支援教育へと転換し、特別支援学校には在籍児童生徒への教育のみならず地域の小学校等の特別支援教育をサポートするセンター的機能が新たに求められるなど、特別支援学校の役割はますます重要性を増している。こうしたなかで、特別支援学校の学校図書館はどのような現状にあり、どのような課題を有しているのかを明らかにしておくことは、今後の特別支援教育における学校図書館の整備と活用の方向性を考えるうえでも不可欠な作業といえよう。

ところが、特別支援学校の学校図書館については、先行研究も少なく、現状把握さえままならないというのが実情である<sup>2</sup>。かつて、全国学校図書館協議会は、1958年に全国の盲学校、ろう学校、養護学校全校を対象とした詳細な実態調査（以下、1958年調査とする）を実施した<sup>3</sup>が、同様の調査は以降一度も行われていない。

そこで、本研究では、全国の特別支援学校（分校を含む）全校の学校図書館を対象に詳細な実態調査を行い、学校図書館の現状と課題を明らかにすることを目的とした。今回は、調査結果のうち、本校の学校図書館の利用・活用の現状と課題を中心に報告する。

## 2. 方法

調査は、全国の特別支援学校（分校を含む）全校（1013校）を対象に2007年11月15日から12月31日までを調査期間として、郵送による質問紙調査法によって実施した。調査項目は、

1958年調査を参考に、学校図書館の施設・設備、所蔵資料・メディア、運営体制・経費、利用・活用、連携・協力等について調査した。

調査の結果、全体で1013校のうち620校から回答があり、回収率は61.2%であった。このうち、本校に関しては、927校のうち570校から回答があり、回収率は61.5%であった。ただし、回答のあった570校のうち2校はほとんどが未記入だったため、集計・分析の対象から除外し、568校を集計・分析した。なお、項目により欠損値が異なるため、パーセントなどの数値は項目ごとの有効データ数に対して算出した。

## 3. 結果

### 3.1 回答校の学校図書館の概要

はじめに、調査回答校の学校図書館の概要（今回の報告テーマ以外の主だった調査項目の結果を含む）について、簡単に紹介する。

回答のあった本校568校の内訳は、校種別では、視覚障害の特別支援学校（以下、視覚障害とする）49校、聴覚障害の特別支援学校（以下、聴覚障害とする）66校、肢体不自由の特別支援学校（以下、肢体不自由とする）93校、病弱の特別支援学校（以下、病弱とする）43校、知的障害の特別支援学校（以下、知的障害とする）268校、併置・総合型の特別支援学校（以下、総合とする）46校、種別未回答の特別支援学校3校であった。また、設置主体別では、国立23校、公立540校、私立5校であった。

学校図書館の設置率は、89.1%（506校）であった。校種別、国公立別別にみると、表1のようになった。都道府県別にみると、100%だったのは20都道府県であり、最も設置率が低かった県では36.4%であった。未設置の理由は、

「教室不足」が大半であり、なかには「開校当初から設置なし」という学校も数校あった。

表1 学校図書館設置率 (%)

視覚	聴覚	肢体	病弱	知的	総合	国立	公立	私立
100	100	89.2	95.3	82.5	93.5	69.6	90.2	60.0

学校図書館設置校のうち、司書教諭の発令がある学校は、54.2% (274校) であった。校種別、国公立別にみると、表2の通りである。国立、私立には一人も司書教諭が発令されていなかった。都道府県別にみると、鳥取県など100%の自治体から10%台の自治体まで、差が大きかった。

表2 司書教諭の発令率 (%)

視覚	聴覚	肢体	病弱	知的	総合	国立	公立	私立
34.7	31.8	63.9	43.9	61.5	62.8	0	56.3	0

また、学校司書の配置がある学校は、10.1% (51校) であった。校種別、国公立別にみると、表3の通りである。視覚障害では、司書教諭の発令率より高く、2007年度の小学校の配置率(44.9%)<sup>4</sup>とほぼ同水準であった。都道府県別にみると、配置率の高かったのが鳥取県で87.5%、次いで沖縄県で63.6%であり、一方で、1人の配置もないところが22都道府県あった。

表3 学校司書の配置率 (%)

視覚	聴覚	肢体	病弱	知的	総合	国立	公立	私立
40.8	12.1	9.6	7.3	4.1	7.0	0	10.5	0

学校図書館の蔵書については、平均蔵書冊数が蔵書の総数は、全体で4474冊であった。校種別、国庫私立別にみると、表4のようになる。

表4 平均蔵書冊数 (冊)

視覚	聴覚	肢体	病弱	知的	総合
10310	7333	5030	4671	2302	3146
国立	公立	私立			
1091	4558	3992			

視覚障害が1万冊を超えているが、これは、点字図書、録音図書等を含めた数である。この

結果を2007年度の小学校、中学校、高等学校の平均蔵書冊数と比較してみると、小学校8226冊、中学校10656冊、高等学校24510冊であった<sup>5</sup>から、小学校の平均蔵書冊数の水準を超えているのは視覚障害のみであった。

### 3.2 学校図書館の利用環境

#### (1) 学校図書館の施設

学校図書館が専用の施設や部屋となっていない(兼用)学校が25.5% (129校) があった。校種別、国公立別にみると、表5の通りである。

表5 学校図書館の兼用率 (%)

視覚	聴覚	肢体	病弱	知的	総合	国立	公立	私立
2.0	3.0	15.7	17.1	42.1	37.2	68.8	24.2	33.3

兼用の内訳は、「会議室」、「視聴覚室」、「パソコン室」、「プレイルーム」などとの兼用が多かった。兼用の場合、実態としてどちらが主で従なのかによって、学校図書館を真に設置しているといえるのかどうか、意味合いが異なってきた。なお、1958年調査の結果にみる兼用率は、盲学校58.5%、ろう学校53.1%、養護学校77.8%であった。

また、1校当たりの学校図書館の設置数が2つ以上ある学校が11% (50校) 存在した。このうち、3つ設置している学校が7校、4つ設置している学校も2校あった。50校中27校が視覚障害と聴覚障害であった。

#### (2) 館内環境

学校図書館1館当たりの館内の主だった設備、備品、機器類のうち、1以上所有しているものは、閲覧机、閲覧いす、書架程度であり、このことは校種別にみても、国公立別にみても同様であった。50年前の1958年調査の結果とほぼ同様であり、当時の『学校図書館速報版』に載った「閲覧施設もつのが精いっぱい」<sup>6</sup>などという考察は、現在の状況にも当てはまる。

#### (3) メディアへのアクセス環境

学校図書館の開館時間は、全体でみると、「開校時は常時開館」が82.1% (414校) で最も多く、次いで「昼休みなどの休み時間のみ開館」

が10.7% (54校) などとなっていた。どの校種でも、「開校時は常時開館」が最も多かった。

メディアを排架している書架は、開架式91.9% (445校)、開架・閉架併用式6.6% (32校)、閉架式1.4% (7校) であった。閉架式を採用している学校は、すべて知的障害であった。

分類方法は、NDC53.3% (262校)、独自の分類法26.6% (131校)、分類していない18.1% (89校) などとなっていた。校種別にみると、NDCの採用率が最も低いのは、知的障害で34.4%であった。一方、独自の分類法、分類していないがともに最も高いのも知的障害であり、それぞれ35.4%、27.8%であった。

目録の形態は、冊子体29.3% (144校)、コンピュータ28.0% (137校)、目録なし26.9% (132校)、カード8.4% (41校) などとなっていた。目録なしの割合が高かった校種は、総合34.9%、次いで知的障害31.5%であった。

貸出の手法方法は、貸出カード39.6% (197校)、貸出台帳(ノート)30.6% (152校)、コンピュータ11.1% (55校) などとなっており、貸出をしない学校も8.9% (44校) あった。貸出をしない学校は知的障害に多く、知的障害の18.7%にのぼった。また、国公立別では、国立の50.0%が貸出をしていなかった。

児童生徒が検索等に利用できるインターネットに接続されたコンピュータの設置率は、39.0% (196校) であった。設置校の1館あたりの平均設置台数は、2.1台であった。校種別、国公立別別にみると、表6の通りである。

表6 コンピュータの設置台数 (台)

視覚	聴覚	肢体	病弱	知的	総合	国立	公立	私立
1.7	1.5	1.7	2.3	3.0	1.2	5.3	2.0	0

### 3.3 学習指導・読書活動等での学校図書館の利用・活用

教育課程に学校図書館の利用・活用を明確に位置づけている学校は、12.8% (62校) であり、少数にとどまっていた。校種別、国公立別別にみると、表7の通りである。

表7 教育課程に位置づけている割合 (%)

視覚	聴覚	肢体	病弱	知的	総合	国立	公立	私立
18.4	27.1	13.4	17.9	8.0	4.8	6.7	13.0	0

学校図書館を利用・活用して授業を行っている教科・領域としては、「国語」、「総合的な学習の時間」、「特別活動」、「生活単元学習」、「社会」が多かった。教育課程上への位置づけが明確になっていなくても授業で利用・活用していると回答した学校も少なくない。

全校一斉の読書活動(朝読書など)を行っている学校は、22.0% (109校) であった。実施の頻度としては、毎日実施が最も多く、次いで、週に1回、週に数回などとなっていた。校種別、国公立別別にみると、表8の通りである。

表8 全校一斉読書活動の割合 (%)

視覚	聴覚	肢体	病弱	知的	総合	国立	公立	私立
28.6	63.1	12.0	28.2	12.1	14.3	0	22.8	0

「読書クラブ」などの学校図書館を拠点に活動しているクラブ活動がある学校は、3.0% (15校) であった。校種別、国公立別別にみると、表9の通りである。

表9 「読書クラブ」活動の割合 (%)

視覚	聴覚	肢体	病弱	知的	総合	国立	公立	私立
0	1.5	3.6	0	4.6	2.3	6.7	2.9	0

### 3.4 学校図書館の利用実態と利用促進に向けた取り組み

学校図書館の利用実態を知る1つの指標として、年間貸出冊数を調べたところ、1校当たり平均761冊(児童生徒1人当たり平均7冊)の貸出があることが分かった。校種別、国公立別別にみると、表10(上段は1校当たり、下段は児童生徒1人当たり)の通りである。

表10 年間貸出冊数 (冊)

視覚	聴覚	肢体	病弱	知的	総合	国立	公立	私立
808	1232	1000	563	557	465	139	779	380
17	18	10	10	4	4	2	7	4

学校図書館の利用促進のために行っている取り組みとしては、図書館だより（館報）の発行が43.3%（213校）と最も多く、次いで、読み聞かせなど学校図書館主催の行事・活動の実施35.2%（173校）などとなっていた。何もしていないという学校も26.8%（132校）あった。

### 3.5 学校図書館の地域開放と地域支援

学校図書館を地域の人たち（障害者を含む）に開放している学校は5.0%（25校）であった。校種別にみると、最も割合が高かったのは視覚障害の22.4%であり、ほかは一ヶ台であった。国立と私立では地域開放の実施は皆無であった。

また、特別支援学校のセンター的機能の一環として学校図書館による地域支援を行っている学校は10.5%（52校）であった。校種別にみると、最も割合が高かったのは視覚障害の36.7%であり、ほかは一ヶ台であった。また、国公立別では、国立6.7%、公立10.6%、私立0%であった。支援内容は、専門的な図書、資料の紹介、貸出や情報の提供が中心であった。

いずれも、視覚障害を中心に組み込まれていることが分かる。

### 4. おわりに

以上見てきたように、特別支援学校における学校図書館の利用・活用は、まだ一部の学校、一部の教科・領域などにとどまっている現状にあるといえよう。

その背景には、当然ながら、学校図書館のメディアやその利用環境などが不十分であるという実態が影響していると考えられる。しかも、その実態には、校種間、国公立間、都道府県間で差が生じている。こうした差にも配慮しながら、整備の促進を図っていくことが必要であり、そのための行政の施策が求められる。

校種間で比較してみると、比較的充実している視覚障害や聴覚障害に比べると、知的障害や総合の特別支援学校が厳しい状況にある。ここには、視覚障害や聴覚障害に比して、知的障害のある児童生徒、及びその教育活動に学校図書館がどう関わっていったらよいのかという部分

が、わが国ではこれまで学術的にも教育行政的にも、そして、現場の実践レベルでも考究が全く不十分であり、共通理解されるに至っていないことが大きく関係していると考えられる。今後は、現場の司書教諭、学校司書と研究者、そして教育行政関係者が協力して、さらなる実践と実証的な研究の促進が重要である。

### 付記

本研究は、文部科学省科学研究費補助金（若手研究（B））「特別支援学校における学校図書館の現状と課題—全国悉皆調査と事例調査を通して—」（課題番号19700233 研究代表者：野口武悟）（平成19年度～20年度）の成果の一部である。

### 注・文献

- 1 センターの機能の中身として、及川は、「研究研修」、「資源活用」、「教育活動」、「教育相談」の4つを挙げている（及川利紀「これからの盲・聾・養護学校に求められる役割としての「地域支援センター」機能—支援ネットワークシステム構築のための新たな核の一つとして—」『SNEジャーナル』第8巻、2002年、pp.22-33.）。このうち、「資源活用」は特別支援学校が持っている人、施設・設備、教材・教具・資料等を開放したり、地域の小学校・中学校に貸出したりすることであり、この点で学校図書館も関わってくる。
- 2 野口武悟「特殊教育諸学校における学校図書館司書教諭制度の課題—学校図書館司書教諭の歴史的経過と現状の検討を通して—」『発達障害研究』第26巻第3号、2004年、pp.55-66.
- 3 全国学校図書館協議会「半数が図書と書架だけ 憂うべき特殊学校図書館の実態」『学校図書館速報版』第147号、1958年、pp.1-6.
- 4 2007年に全国学校図書館協議会が行った2007年度学校図書館調査の結果による（全国SLA研究・調査部「2007年度学校図書館調査報告」『学校図書館』第685号、2007年、pp.36-52.）。
- 5 前掲4に同じ。
- 6 前掲3、p.1.